

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年8月29日
【事業年度】	第78期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第74期 平成19年5月	第75期 平成20年5月	第76期 平成21年5月	第77期 平成22年5月	第78期 平成23年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	48,656,812	52,835,669	41,090,325	34,349,764	33,679,200
経常損益(は損失) (千円)	315,351	571,447	1,197,484	1,245,904	1,220,186
当期純損益(は損失) (千円)	827,948	145,755	2,489,306	931,175	1,420,599
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,374,411
純資産額(千円)	8,547,495	8,080,089	4,679,345	5,658,991	6,903,315
総資産額(千円)	31,841,884	33,344,106	24,907,663	24,427,998	23,512,775
1株当たり純資産額(円)	370.71	357.52	202.76	245.60	305.02
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	39.50	6.95	118.86	44.47	67.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.4	22.4	17.0	21.0	27.2
自己資本利益率(%)	10.6	1.9	-	19.8	24.6
株価収益率(倍)	4.4	19.8	-	3.8	2.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,743,169	2,067,400	1,421,164	3,390,668	3,157,879
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	970,908	2,439,345	1,791,231	198,001	2,191,322
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,813,230	1,008,017	616,644	2,013,934	1,765,066
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,805,586	2,270,067	2,167,197	3,606,099	2,757,741
従業員数(人)	2,181	2,277	1,827	1,840	1,841

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	26,629,976	25,605,182	21,206,237	19,462,180	18,911,285
経常損益(は損失) (千円)	607,091	225,903	327,869	828,044	825,179
当期純損益(は損失) (千円)	304,024	330,563	1,578,484	338,388	1,355,313
資本金(千円)	1,890,800	1,890,800	1,890,800	1,890,800	1,890,800
発行済株式総数(千株)	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121
純資産額(千円)	7,506,594	7,129,002	5,506,780	5,845,125	7,079,194
総資産額(千円)	23,185,177	22,558,069	19,340,246	19,262,618	17,935,666
1株当たり純資産額(円)	358.21	340.27	263.02	279.19	338.19
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	- (-)	4.00 (-)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	14.50	15.77	75.37	16.16	64.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	31.6	28.5	30.3	39.4
自己資本利益率(%)	4.0	-	-	5.9	20.9
株価収益率(倍)	12.2	-	-	10.6	3.0
配当性向(%)	13.7	-	-	24.7	6.1
従業員数(人)	757	736	603	601	587

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

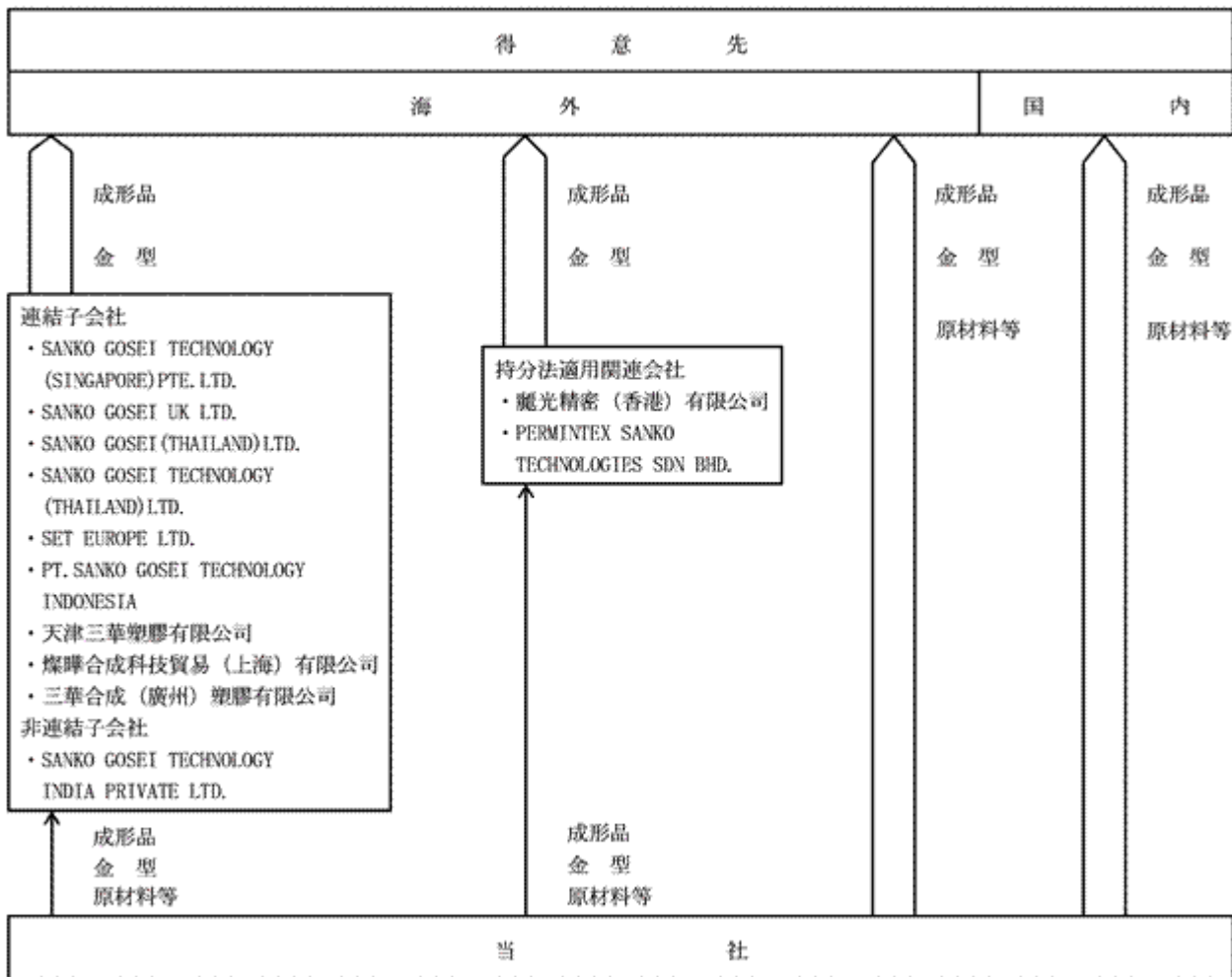
年月	事項
昭和19年9月	株式会社三光化学工作所を設立、合成樹脂成形品の製造並びに販売を開始。
昭和23年3月	商号を株式会社三光化学工作所から三光合成樹脂工業株式会社に変更。
昭和36年5月	埼玉県北足立郡（現鴻巣市）に吹上工場を新設。
昭和36年7月	機械及び電気部品の製造並びに販売を開始。
昭和41年12月	名古屋営業所（岐阜営業所）を開設。
昭和48年1月	群馬県群馬郡（現高崎市）に群馬工場を新設。
昭和53年7月	東京営業所を開設。
昭和62年2月	シンガポールにSANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE LTD.（連結子会社）を設立。
昭和62年10月	英国にSANKO GOSEI UK LTD.（連結子会社）を設立。
昭和63年2月	米国にRICH MOUNT INC.を設立。
平成2年6月	商号を三光合成樹脂工業株式会社から三光合成株式会社に変更。 東京三光合成樹脂工業株式会社、大阪三光合成樹脂工業株式会社及び名古屋三光合成樹脂工業株式会社の3子会社を吸収合併し、被合併会社はそれぞれ静岡工場、滋賀工場及び滋賀第二工場（岐阜工場）として新設。
平成3年5月	富山県西砺波郡（現南砺市）に富山工場を新設。
平成3年6月	三光精機株式会社及び三光エンジニアリング株式会社の2子会社を吸収合併し、金型及び省力化機器の製造並びに販売を開始。 販売強化のため富山営業所、吹上営業所、静岡営業所、滋賀営業所を開設。
平成6年12月	タイにSANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.（連結子会社）を設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年7月	富山工場において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成7年9月	オランダにSANKO NEDERLAND B.V.を設立。
平成7年10月	香港に麗光精密（香港）有限公司（持分法適用関連会社）を設立。
平成8年2月	タイにSANKO TOCHEMI MANUFACTURING (THAILAND) LTD.（連結子会社、現社名：SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.）を設立。
平成9年12月	技術本部において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年10月	富山工場において、「ISO14001」環境マネジメントシステムの認証を取得。
平成15年5月	英国にSET EUROPE LTD.（連結子会社）を設立。
平成15年6月	インドネシアにPT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA（連結子会社）を設立。
平成15年8月	中国天津市に天津三華塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	中国上海市に燦擘合成科技貿易（上海）有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	マレーシアのPERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.（持分法適用関連会社）に出資。
平成17年3月	中国廣州市に三華合成（廣州）塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成20年4月	埼玉県熊谷市に熊谷工場を新設（吹上工場を移転）し、吹上営業所を熊谷営業所に改称。
平成21年5月	岐阜工場及び岐阜営業所を閉鎖。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年11月	連結子会社RICH MOUNT INC.及びSANKO NEDERLAND B.V.を清算終了。
平成23年3月	インドにSANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.（非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、プラスチック成形品ならびにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	主要事業	主要な会社
日本	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	当社
欧州	成形品事業 （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD.
アジア	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦擘合成科技貿易（上海）有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. 麗光精密（香港）有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 1,800	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI UK LTD. * 1	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 4,170	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. * 1	タイ アユタヤ県	千バーツ 140,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. * 1, * 3	タイ ラヨン県	千バーツ 400,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	60.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SET EUROPE LTD.	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 600	プラスチック成形用金型の 製造販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型等の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA * 2	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	88.0 (19.0)	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
天津三華塑膠有限公司 * 1	中国天津市	千米ドル 3,600	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
燦擘合成科技貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千米ドル 300	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
三華合成(廣州)塑膠有限 公司	中国廣州市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
(持分法適用関連会社) 麗光精密(香港)有限公司	香港	千香港ドル 140,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	21.4	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アドル 4,212	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	20.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有

(注) * 1 : 特定子会社に該当します。

* 2 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

* 3 : SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.

(1) 売上高	6,892,625千円
(2) 経常利益	36,754千円
(3) 当期純利益	21,688千円
(4) 純資産額	1,180,482千円
(5) 総資産額	4,918,991千円

* 4 : なお、前連結会計年度において当社の連結子会社でありました「RICH MOUNT INC.」及び「SANKO NEDERLAND B.V.」は清算したため、連結の範囲から除いております。また、前連結会計年度において当社のその他の関係会社でありました「三井物産株式会社」は、議決権の被所有割合が19.8%となったため、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	573
欧州	87
アジア	1,167
全社(共通)	14
合計	1,841

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)は、主に親会社の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
587	42.3	17.9	4,126,020

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	573
全社(共通)	14
合計	587

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は、主に管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「JAM三光合成支部」と称し「JAM」に加盟しております。
 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や各種政策効果などを背景に、企業収益や設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況にあり、円高、原油価格の高騰などの影響が懸念されるなど、予断を許さない状況で推移しました。しかも、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によりわが国経済はこれまで経験したことのない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されております。

このような環境の中で、当社グループは、営業活動を強化するとともに、経費の削減や生産工程の改善による原価低減及び品質保証強化の活動を引き続き推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

成形品部門におきましては、O A 機器用部品が国内においては総じて堅調に推移しましたが、車両部品は、国内及びアジアにおいて東日本大震災を契機に自動車業界の大幅な生産調整により受注が減少し厳しい状況となりました。

一方、金型部門におきましては、国内での車両及びO A 機器向けの受注は減少しましたが、欧州での車両向けが大幅に増加しました。一方、海外事業につきましては、インド（チェンナイ市）に製品の開発・設計及びエンジニアリング業務を主体として平成23年3月に「SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.」（非連結子会社）を設立しました。また、清算手続き中でありました、連結子会社「RICH MOUNT INC.」及び「SANKO NEDERLAND B.V.」の2社は、平成22年11月末に清算終了しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,679百万円（前期比2.0%減）となりました。利益面におきましては、前連結会計年度に引続き、原価低減活動を積極的に進めたものの、売上高の減少が影響し営業利益は1,461百万円（同9.0%減）、経常利益は1,220百万円（同2.1%減）となりました。当期純利益は税効果会計による税金費用の減少もあり1,420百万円（同52.6%増）となりました。

当社グループの事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門別	平成22年5月期		平成23年5月期		増 減	
	構成比		構成比		増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報・通信機器	7,954	23.2	8,177	24.3	223	2.8
車両	20,760	60.4	20,023	59.5	737	3.6
家電その他	3,397	9.9	3,109	9.2	287	8.5
成形品計	32,111	93.5	31,309	93.0	802	2.5
金型	2,237	6.5	2,369	7.0	131	5.9
合計	34,349	100.0	33,679	100.0	670	2.0

セグメント別の業績は次のとおりであります。

国内

成形品部門において、O A機器用部品の受注が増加し増収となりましたが、車両関係の部品につきましては、東日本大震災が大きく影響し減収となりました。また、金型部門では車両向けの開発案件の減少が影響し減収となりました。この結果、売上高は17,371百万円（前期比6.7%減）となり、セグメント利益は1,203百万円（同9.1%減）となりました。

欧州

車両用内外装部品や薄型テレビ部品の減産の影響はありましたが、車両向け金型の受注増加が大きく寄与し、売上高は3,359百万円（前期比12.3%増）となり、セグメント利益は88百万円（前期は7百万円の利益）となりました。

アジア

タイ・インドネシアを中心に自動車生産台数が大幅に増加するなか、車両用内外装部品や機能部品の受注拡大を積極的に図るとともに、金型の受注拡大に努めました。この結果、売上高は12,948百万円（前期比7.6%増）となり、セグメント利益は567百万円（同24.3%減）となりました。

北米

平成22年4月末で生産は終了しており、売上高は0百万円（前期比100.0%減）、セグメント損失は13百万円（前期は123百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,757百万円となり、前連結会計年度末より848百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,157百万円（前期比6.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,016百万円、減価償却費1,452百万円、売上債権の減少1,252百万円及び仕入債務の減少751百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,191百万円（前年同期は獲得した資金198百万円）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出2,384百万円及び固定資産の売却による収入285百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,765百万円（前期比12.4%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,246百万円及び社債の発行による収入500百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
日本	18,138,063	97.5
欧州	3,288,252	103.0
アジア	13,440,945	106.0
北米	-	0.0
合計	34,867,260	99.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	18,066,872	96.6	2,100,297	95.0
欧州	3,565,094	111.6	625,702	183.4
アジア	14,179,167	109.8	1,861,464	163.6
北米	-	0.0	-	0.0
合計	35,811,134	101.3	4,587,464	124.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
日本	17,371,007	93.3
欧州	3,359,364	112.3
アジア	12,948,760	107.6
北米	67	0.0
合計	33,679,200	98.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、顧客の生産減少など国内外経済に与える影響が大きく懸念され、不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループとしましては、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るためグループ一丸となり以下の施策を推進してまいります。

収益力のさらなる向上のため、グループ各社をあげて、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。

「グローバルな成長」を基本戦略として、国内外拠点の自立と活用を図り、各製造拠点の生産技術力の向上に努め、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。

タイ、インドネシアを中心に自動車生産台数が大幅に増加するなか、お客様の受注増加に対応するため連結子会社「SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.」及び「PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA」の新工場建設につきまして、年度内の全面稼働に向けて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)為替の変動による影響について

当社グループの事業は、欧州・アジアにおける製品の生産と販売が含まれており、各地域における売上、費用、資産等は現地通貨建て、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(2)製造物責任（注1）について

当社グループで製造している製品の中には、自動車のブレーキ倍力装置に使用されるボデーバルブのような重要保安部品（注2）があります。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注1）製造物責任：製造業者等が自ら製造、加工、輸入又は一定の表示をし、引き渡した製造物の欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、過失の有無にかかわらず、これによって生じた損害を賠償する責任のこと。

（注2）重要保安部品：その製品の不適合が直接人命に係わる事故又は火災の原因になる部品のこと。

(3)海外事業について

当社グループは、英国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及びインドにおいて各国の法律に基づき、合弁等で事業を行っております。これらの事業は、合弁先の経営方針、経営環境の変化、各国の環境変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4)借入金について

当社は、平成18年3月20日に14億9千5百万円、平成19年3月12日に14億9千5百万円、平成19年3月22日に14億9千5百万円、平成19年9月27日に20億1千5百万円、平成21年3月27日に20億円のシンジケート・ローンによる借入れを実施しております。この契約には、平成22年5月期末及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における株主資本の合計金額を平成21年5月期末日又は直前の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における株主資本の合計金額の75%に相当する金額のうちいずれか高いほうの金額以上に維持すること、平成22年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないことの財務制限条項が付加されております。以上の財務制限条項に抵触した場合には請求により期限の利益を喪失するなど、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)原材料価格変動について

当社グループの事業における原材料価格は、原油価格の動向等により大きく変動する可能性があり、製品価格への転嫁に遅れが生じる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6)災害について

当社グループの工場等のいずれかが地震等の災害が発生した場合は、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として日本において担っております。

当社グループの研究開発活動においては、昨今の原油価格の高騰や、東日本大震災による電力不足に対応するため、省エネ関連の製品開発や、複合部品の開発を進めるとともに、ものづくりにおいて環境負荷を低減するための製品開発と生産のための技術開発に取り組んでおります。

OA機器及び家電分野の製品開発においては、金属部品と同等の機能や強度を備えた樹脂部品の開発を進めての樹脂化を進めており、製品コストの低減、リサイクル性の向上、軽量化による輸送コストやCO₂の削減及び、生産エネルギーの少ない製品開発を進めています。

車両の機能部品では、燃費を改善する部品において、新しい製造技術を開発して生産コストの低減を図るとともに、目標を上回る燃費の改善を実現する部品を開発することができました。

また、車両の重要保安部品の開発では、生産に複数の工程が必要な複合部品を1サイクルで生産できるシステムを確立し信頼性の高い部品の開発を実現しました。内外装部品の分野では、安全性の向上を目指して、衝撃を吸収する部品やエアバックを搭載した新工法のインストルメントパネルの製造工法の構築を継続するとともに、ハイブリッド車や電気自動車への提案として、OA機器分野のノウハウを生かし軽量化部品の開発に向けた取り組みも行っております。

一方、地域産業の活性化のため経済産業省の研究開発事業を活用し、地元の異業種の企業と共同で、それぞれの優れた技術を融合した製品の開発を行い、商品化を目指しております。

射出成形の成形品変形シミュレーションの研究では、大学、公設研究機関と連携して開発した解析ソフトウェアの改良を進め、更なる解析精度の向上を図り生産準備費の削減や製造コストの削減に寄与しています。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は266百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、有限責任 監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比2.0%減の33,679百万円となりました。これは、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災を契機に受注高が国内及び海外とも大幅に減少したことにより、成形品事業の売上高減少802百万円が主たる要因であります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比9.0%減の1,461百万円となりました。これは、当社グループをあげて労務費や諸経費の削減に努めましたが、東日本大震災を契機に売上高の減少が大きく影響したためであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比2.1%減の1,220百万円となりました。この主たる要因は、営業利益の減益と持分法投資利益の増加（前期比27百万円増）及び支払利息の減少（前期比71百万円減）によるものであります。

当期純利益

経常利益の計上をうけて、特別損失に固定資産除却損等287百万円（前期比82百万円増）計上しましたが、税効果会計による法人税等調整額 598百万円を計上したことにより、当期純利益は前期比52.6%増の1,420百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力部門であります情報・通信機器及び車両部品は企業の設備投資や個人消費の動向をはじめ全般的な景気の見通しが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは100%受注生産であり、発注先の生産計画により受注数量の変更の可能性があります。受注数量に対応した設備や人員配置が求められております。

(4)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、23,512百万円（前期末比915百万円減）となりました。流動資産は12,081百万円と前期末比1,372百万円減少しておりますが、現金及び預金の減少848百万円、受取手形及び売掛金の減少1,330百万円、その他資産の増加346百万円によるものであります。固定資産は11,431百万円と前期末比457百万円増加しておりますが、これは、設備投資による有形固定資産の増加392百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、16,609百万円（前期末比2,159百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少852百万円並びに長期借入金の減少1,868百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、6,903百万円（前期末比1,244百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加1,294百万円によるものであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましてはこれらの状況を踏まえて、国内6工場、海外子会社の稼働率を高める為受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益力の拡大に努めてまいります。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、収益力を拡大するため、グループ一丸となり営業・生産・技術の強化を図るとともに品質・納期・価格及び製品開発を含めた総合力で世界最適地調達に対応した企業を目指します。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1（業績等の概要）に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は2,384百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

(アジア)

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. :成形、塗装ライン増設 590百万円

当連結会計年度に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
				建物及び構築物	土地	合計	
RICH MOUNT INC.	米国 ノースカロライナ州	北米	成形ライン	76,111	24,320	100,431	-

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県南砺市)	日本	成形品製造設備	753,861	425,369	570,847 (85)	11,133	1,761,210	274
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	日本	成形品製造設備	395,437	146,378	304,800 (6)	12,389	859,005	30
静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	成形品製造設備	347,082	159,786	96,447 (18)	18,357	621,673	35
精機工場 (富山県南砺市)	日本	金型製造設備	189,455	104,255	272,714 (38)	19,308	585,734	122

(2) 在外子会社

平成23年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. (タイ)	アジア	成形品製造設備	371,539	243,458	170,880 (32)	22,885	808,762	265
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. (タイ)	アジア	成形品製造設備	1,063,796	938,204	408,432 (117)	1,040,265	3,450,699	779

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (富山県南砺市)	日本	情報ネットワークシステム、会計システム	5年	23,400	8,128
静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	成形ライン	5年	30,317	14,449
精機工場 (富山県南砺市)	日本	金型製造ライン	5年	38,700	52,065

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定し、計画決定は稟議制度により個別審議しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定時期	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	タイ ラヨーン県	アジア	塗装ライン	670	-	借入金 及びリース	平成23年 6月	平成24年 1月
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	インドネシア カラワン県	アジア	成形ライン	700	-	自己資金 及び借入金	平成23年 7月	平成24年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月20日 (注)	14,081	21,121	-	1,890,800	-	1,742,393

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	14	30	2	-	861	911	-
所有株式数 (単元)	-	152	227	8,141	7	-	12,411	20,938	183,569
所有株式数の 割合(%)	-	0.72	1.08	38.88	0.03	-	59.29	100.00	-

(注) 1. 自己株式189,257株は、「個人その他」に189単元、「単元未満株式の状況」に257株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が660株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	4,117	19.49
有限会社ビー・ケー・ファイ ナンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	9.89
梅崎 潤	東京都大田区	1,460	6.91
柳島 修一	富山県砺波市	748	3.54
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.71
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.48
三光合成従業員持株会	富山県南砺市土生新1200番地	449	2.13
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.87
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	360	1.70
清都 邦夫	富山県南砺市	338	1.60
計	-	11,053	52.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,749,000	20,749	-
単元未満株式	普通株式 183,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,749	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	189,000	-	189,000	0.90
計	-	189,000	-	189,000	0.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,292	624,020
当期間における取得自己株式	85	17,765

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	189,257	-	189,342	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当（うち中間配当2円）実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年12月9日 取締役会決議	41	2
平成23年8月26日 定時株主総会決議	41	2

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高（円）	300	290	171	274	350
最低（円）	171	111	70	75	132

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	205	350	310	290	252	208
最低（円）	166	201	257	142	192	190

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		梅崎 潤	昭和24年2月2日生	昭和46年4月 蝶理株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和54年7月 当社取締役大阪三光合成樹脂工業株式会社工場長就任 昭和63年7月 専務取締役就任 平成4年8月 代表取締役副社長就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 平成20年12月 代表取締役会長就任 平成23年8月 取締役会長就任(現任)	(注)2	1,460
代表取締役社長		黒田 健宗	昭和23年5月16日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年10月 SANKO GOSEI UK LTD.社長 平成3年8月 当社取締役就任 平成6年8月 常務取締役就任 平成12年1月 営業本部長 平成12年8月 専務取締役就任 平成17年8月 取締役専務執行役員就任 平成19年2月 事業部門長 平成20年10月 代表取締役副社長就任 平成20年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	9
取締役常務執行役員	オート内外装ビジネスユニット長兼クリエイティブビジネスユニット長	柴田 達夫	昭和28年10月4日生	昭和51年7月 当社入社 平成5年12月 SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE) PTE.LTD.社長 平成9年8月 当社取締役就任 平成14年9月 常務取締役就任 平成17年8月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年3月 オート内外装ビジネスユニット長(現任) 平成21年8月 クリエイトライフビジネスユニット長(現任)	(注)2	33
取締役常務執行役員	全社技術統括、次世代技術部長兼T & E ビジネスユニット長	満嶋 敏雄	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年8月 当社取締役就任 平成13年1月 SANKO GOSEI UK LTD.社長 平成15年8月 当社取締役退任 平成21年6月 全社技術統括兼T & E ビジネスユニット長(現任) 平成21年8月 当社取締役執行役員就任次世代技術部長(現任) 平成23年8月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	-
取締役上級執行役員	事業部門長兼管理部門長	芹川 明	昭和39年5月2日生	昭和63年3月 当社入社 平成12年12月 麗光精密(香港)有限公司取締役副社長 平成20年8月 当社執行役員海外部長兼国際営業部長兼購買部長 平成21年6月 事業部門長 平成23年8月 当社取締役上級執行役員就任管理部門長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥村 三七太	昭和25年7月8日生	昭和45年9月 当社入社 平成5年2月 当社滋賀工場長 平成17年8月 当社執行役員総務部長 平成18年2月 当社執行役員 SANKO NEDERLAND B.V. 会長 平成21年8月 当社執行役員総務部長 平成22年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		吉田 裕敏	昭和18年7月19日生	昭和46年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		陣川 公平	昭和5年4月17日生	昭和34年4月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 入社 昭和41年9月 公認会計士登録 昭和42年2月 税理士登録 昭和52年6月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 取締役就任 昭和60年6月 同社常務取締役就任 昭和62年6月 同社専務取締役就任 平成元年6月 同社取締役副社長就任 平成3年6月 同社代表取締役副社長就任 平成7年6月 同社代表取締役副会長就任 平成11年6月 同社代表取締役副会長退任 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		今村 修	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 国税庁入庁 平成9年7月 金沢国税局長 平成10年8月 金沢工業大学客員教授 平成14年4月 千葉商科大学商経学部・大学 院経済学研究科教授(現 任) (株)ショウワノート監査役(現 任) 平成15年4月 (株)ロッテ監査役(現任) 平成17年4月 千葉商科大学会計専門職大学 院会計・ファイナンス研究科 教授(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,508

(注) 1. 監査役吉田裕敏、陣川公平及び今村修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は16名で内3名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員13名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
上級執行役員	中尾 伸一	SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 社長兼 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE LTD. 会長
上級執行役員	石川 昌幸	天津三華塑膠有限公司董事長兼 燦嘩合成科技貿易(上海)有限公司董事長兼 三華合成(廣州)塑膠有限公司董事長
上級執行役員	勇崎 晋	情報通信ビジネスユニット長
執行役員	鷲塚 修	生産品質部門品質担当5/10,000担当
執行役員	亀遊 豊	生産品質部門長
執行役員	久住 アーメン	SANKO GOSEI UK LTD. 社長兼SET EUROPE LTD. 社長
執行役員	窪田 良一	静岡工場長
執行役員	土井 努	次世代営業部長
執行役員	柴田 与志明	オート機能ビジネスユニット長
執行役員	八木 正行	華飾ビジネスユニット長兼情報通信ビジネスユニット 営業品質部長
執行役員	西村 源信	総務部長
執行役員	高野 一彦	富山工場長
執行役員	清水 寛繁	群馬工場長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、法令遵守経営が極めて重要なものと考えており、経営及び業務の全般にわたり透明性を確保することを重要課題としております。また、株主、投資家とのコミュニケーションを推進するため、より適時かつ積極的な情報開示を行い、経営の透明性向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社で、定款において取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人の機関を置く旨定めております。

当社の取締役会は5名で構成され、定時取締役会を月1回開催し、さらに必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき十分な議論を尽くしたうえで意思決定し、また各取締役の業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は4名で構成され、このうち3名が社外監査役となっており、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行状況及び経営状態の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、監査役、事業所長、管理部門の部長により構成する経営会議を毎月1回開催しております。ここでは営業状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「株主総会議事録」「取締役会議事録」「稟議書」「会計帳簿、計算書類等及び連結計算書類」等の文書については、関連資料とともに、10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社の業務執行に係るリスクとして、「火災、地震、風水害等によって甚大な損害を受けたとき」「人命にかかわる重大な労働災害が発生したとき」「会社の過失により周辺の住民に多大なる損害を与えたとき」「重要な取引先が倒産したとき」「不本意に法律違反を犯し、その責任を問われたとき」「その他事業所の操業停止に及ぶ事項が発生したとき」等のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。
- b リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、対策本部事務局を組織し、第三者に助言を求めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項について十分な議論を尽くした上で意思決定を行うものとする。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

(4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a コンプライアンス体制の基礎として、経営倫理、経営品質及びコンプライアンス基本規程を定める。コーポレート・ガバナンスを推進するための機能は経営会議に持たせる事とし内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織を総務部に設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとする。必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
- b 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括担当部署は総務部とする。
- c 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直

ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。

- d 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社外の弁護士、通報受領者を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報体制に基づきその運用を行うこととする。
 - e 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、グループ経営倫理、経営品質を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
 - b 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室又は総務部に報告するものとする。内部監査室又は総務部は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができることとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
 - b 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
 - b 社内通報体制に基づき、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
 - c 監査役は必要に応じ、内部監査室に対し、監査役職務への協力を要請することができ、この場合、内部監査室は同要請に応ずるものとする。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室(1名)が担当しており、期首に策定した計画に基づき、監査役との連携により会計監査指摘事項や業務全般にわたる監査を実施しております。結果は社長・被監査部門長・管理部門長へ報告されており要改善事項がある際には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

(監査役監査)

監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社及びグループ会社に対し、業務及び財産の状況を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、主要な事業所の往査等、適法性の確保、財産の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役職務の執行を監査しております。社外監査役陣川公平氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監

査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、指定有限責任社員 業務執行社員：浜田亘、中川敏裕の両氏であります。また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち社外監査役は3名（うち1名独立役員）とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密接に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外監査役の独立した活動を支援しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	95,908	79,808	-	16,100	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,584	6,384	-	1,200	-	2
社外役員	9,575	8,103	-	1,472	-	3

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 13,049千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	566	1,568	緊密化を図るため、ホンダ取引先企業持株会へ加入

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	772	2,385	緊密化を図るため、ホンダ取引先企業持株会へ加入

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めておりま

す。

□ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI UK LTD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、13,446千円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI UK LTD.ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、9,884千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容の適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606,099	2,757,741
受取手形及び売掛金	7,803,046	6,472,669
商品及び製品	443,138	533,238
仕掛品	579,844	632,860
原材料及び貯蔵品	357,777	391,767
繰延税金資産	26,618	309,026
その他	636,729	983,703
流動資産合計	13,453,255	12,081,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,324,841	11,188,014
減価償却累計額	7,310,639	7,366,779
建物及び構築物(純額)	4,014,201	3,821,235
機械装置及び運搬具	10,894,293	10,920,019
減価償却累計額	8,402,722	8,423,062
機械装置及び運搬具(純額)	2,491,571	2,496,957
土地	2,168,458	2,625,778
建設仮勘定	22,252	581,896
その他	4,909,478	4,944,812
減価償却累計額	3,716,920	4,189,400
その他(純額)	1,192,558	755,412
有形固定資産合計	1, 2 9,889,043	1, 2 10,281,279
無形固定資産		
その他	78,424	106,763
無形固定資産合計	78,424	106,763
投資その他の資産		
投資有価証券	3 653,588	3 655,165
繰延税金資産	90,510	191,864
その他	263,176	196,695
投資その他の資産合計	1,007,275	1,043,726
固定資産合計	10,974,742	11,431,769
資産合計	24,427,998	23,512,775

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,238,006	5,385,741
短期借入金	1,137,136	1,069,468
1年内返済予定の長期借入金	2,236,317	2,056,880
1年内償還予定の社債	-	100,000
リース債務	252,064	317,373
未払法人税等	189,366	106,293
役員賞与引当金	18,772	18,772
その他	1,524,451	1,695,664
流動負債合計	11,596,114	10,750,193
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	2 6,266,750	2 4,578,080
リース債務	332,972	541,198
繰延税金負債	369,678	109,698
退職給付引当金	61,596	87,345
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
負ののれん	13,084	3,315
その他	32,798	43,617
固定負債合計	7,172,892	5,859,266
負債合計	18,769,007	16,609,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	2,565,319	3,860,308
自己株式	38,087	38,711
株主資本合計	6,160,425	7,454,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,988	2
為替換算調整勘定	1,013,621	1,069,876
その他の包括利益累計額合計	1,018,610	1,069,874
少数株主持分	517,175	518,399
純資産合計	5,658,991	6,903,315
負債純資産合計	24,427,998	23,512,775

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	34,349,764	33,679,200
売上原価	28,629,816	28,300,490
売上総利益	5,719,948	5,378,710
販売費及び一般管理費	1, 2 4,114,002	1, 2 3,916,978
営業利益	1,605,946	1,461,731
営業外収益		
受取利息	13,117	12,502
受取配当金	57	340
持分法による投資利益	21,451	48,517
スクラップ収入	28,357	28,802
デリバティブ解約益	52,696	-
その他	52,901	90,550
営業外収益合計	168,581	180,713
営業外費用		
支払利息	340,364	268,676
為替差損	103,035	95,360
その他	85,222	58,222
営業外費用合計	528,622	422,259
経常利益	1,245,904	1,220,186
特別利益		
固定資産売却益	3 274,115	3 77,959
スワップ差益	-	5,249
特別利益合計	274,115	83,208
特別損失		
固定資産売却損	4 29,407	4 3,539
固定資産除却損	5 78,106	5 170,476
特別退職金	28,576	-
スワップ差損	5,147	-
減損損失	6 63,492	-
災害による損失	-	37,876
その他	-	75,256
特別損失合計	204,730	287,148
税金等調整前当期純利益	1,315,289	1,016,245
法人税、住民税及び事業税	246,833	140,038
過年度法人税等追徴税額	-	25,384
法人税等調整額	54,348	598,559
法人税等合計	301,181	433,137
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,449,383
少数株主利益	82,932	28,783
当期純利益	931,175	1,420,599

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,449,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,990
為替換算調整勘定	-	38,989
持分法適用会社に対する持分相当額	-	40,972
その他の包括利益合計	-	² 74,971
包括利益	-	¹ 1,374,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,369,335
少数株主に係る包括利益	-	5,076

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
前期末残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
前期末残高	1,634,144	2,565,319
当期変動額		
剰余金の配当	-	125,610
当期純利益	931,175	1,420,599
当期変動額合計	931,175	1,294,989
当期末残高	2,565,319	3,860,308
自己株式		
前期末残高	37,950	38,087
当期変動額		
自己株式の取得	136	624
当期変動額合計	136	624
当期末残高	38,087	38,711
株主資本合計		
前期末残高	5,229,387	6,160,425
当期変動額		
剰余金の配当	-	125,610
当期純利益	931,175	1,420,599
自己株式の取得	136	624
当期変動額合計	931,038	1,294,364
当期末残高	6,160,425	7,454,790

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,081	4,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	4,990
当期変動額合計	92	4,990
当期末残高	4,988	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	979,017	1,013,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,604	56,255
当期変動額合計	34,604	56,255
当期末残高	1,013,621	1,069,876
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	984,098	1,018,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,511	51,264
当期変動額合計	34,511	51,264
当期末残高	1,018,610	1,069,874
少数株主持分		
前期末残高	434,056	517,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,118	1,223
当期変動額合計	83,118	1,223
当期末残高	517,175	518,399
純資産合計		
前期末残高	4,679,345	5,658,991
当期変動額		
剰余金の配当	-	125,610
当期純利益	931,175	1,420,599
自己株式の取得	136	624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,607	50,040
当期変動額合計	979,645	1,244,324
当期末残高	5,658,991	6,903,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,315,289	1,016,245
減価償却費	1,526,709	1,452,058
持分法による投資損益（は益）	21,451	48,517
退職給付引当金の増減額（は減少）	39,166	25,748
減損損失	63,492	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,646	-
受取利息及び受取配当金	13,175	12,842
支払利息	340,364	268,676
有形固定資産売却益	274,115	77,959
有形固定資産売却損	29,407	3,539
有形固定資産除却損	78,106	170,476
投資有価証券評価損益（は益）	-	21,716
為替差損益（は益）	103,035	95,360
スワップ差損益（は益）	5,147	5,249
売上債権の増減額（は増加）	310,414	1,252,125
たな卸資産の増減額（は増加）	208,207	189,248
その他の資産の増減額（は増加）	40,980	326,869
仕入債務の増減額（は減少）	603,393	751,119
その他の負債の増減額（は減少）	28,505	773,686
その他	114,885	27,584
小計	3,803,880	3,695,412
利息及び配当金の受取額	13,175	12,842
利息の支払額	345,218	273,572
法人税等の支払額	81,169	276,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390,668	3,157,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	611	627
有形固定資産の取得による支出	511,388	2,384,558
有形固定資産の売却による収入	780,727	285,113
その他	70,725	91,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,001	2,191,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,136	25,712
長期借入金の借入れによる収入	1,100,000	386,900
長期借入金の返済による支出	2,564,126	2,246,863
社債の発行による収入	-	500,000
リース債務の返済による支出	379,534	270,980
配当金の支払額	-	125,610
少数株主への配当金の支払額	-	33,600
自己株式の取得による支出	136	624
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,013,934	1,765,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,833	49,849
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,438,902	848,358
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,197	3,606,099

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	3,606,099	2,757,741

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 会社名： SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE) PTE.LTD SANKO GOSEI UK LTD. SANKO NEDERLAND B.V. RICH MOUNT INC. SANKO GOSEI(THAILAND)LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. SET EUROPE LTD. PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦暉合成科技貿易(上海)有限公司 三華合成(廣州)塑膠有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 会社名： SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE) PTE.LTD SANKO GOSEI UK LTD. SANKO GOSEI(THAILAND)LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. SET EUROPE LTD. PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦暉合成科技貿易(上海)有限公司 三華合成(廣州)塑膠有限公司 従来、連結子会社でありました「RICH MOUNT INC.」及び「SANKO NEDERLAND B.V.」は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社の数 1社 会社名：SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名： 麗光精密(香港)有限公司 PERMINTEX SANKOTECHNOLOGIES SDN BHD. (2) 持分法適用の関連会社の決算日 麗光精密(香港)有限公司：12月31日 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.：12月31日 上記2社は連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法適用の関連会社の決算日 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がな</p>

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
		いため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦嘩合成科技貿易(上海)有限公司及び三華合成(廣州)塑膠有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として、先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法、ただし連結子会社の一部は定額法を採用しております。ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 2~20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ856千円、税金等調整前当期純利益は6,395千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度は5,272千円)、「補助金収入」(当連結会計年度は7,032千円)及び「受取補償金」(当連結会計年度は889千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は11,886千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「デリバティブ解約益」(当連結会計年度は6,100千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)												
1	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。</p>	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。</p>												
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,129,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,129,020千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,005,024千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,005,024千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円
建物	2,129,020千円													
土地	1,278,133千円													
長期借入金	3,000,000千円													
建物	2,005,024千円													
土地	1,278,133千円													
長期借入金	3,000,000千円													
3	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>624,439千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	624,439千円	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>642,116千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	642,116千円								
投資有価証券(株式)	624,439千円													
投資有価証券(株式)	642,116千円													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)								
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,289,286千円 給料手当・賞与 857,761千円 研究開発費 263,303千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,127,684千円 給料手当・賞与 858,914千円 研究開発費 266,258千円								
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、263,303千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、266,258千円であります。								
3	固定資産売却益の主なものは、土地、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	固定資産売却益の主なものは、土地、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の売却によるものであります。								
4	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。								
5	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具並びにその他によるものであります。	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他によるものであります。								
6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="199 869 794 1019"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ノースカロライナ州</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>63,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（63,492千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	米国 ノースカロライナ州	事業用資産	建物及び構築物	63,492千円	
場所	用途	種類	金額							
米国 ノースカロライナ州	事業用資産	建物及び構築物	63,492千円							

(連結包括利益計算書関係)

非連結子会社及び当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	896,663千円
少数株主に係る包括利益	83,118千円
計	979,782千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	92千円
為替換算調整勘定	62,066千円
持分法適用会社に対する持分相当額	27,647千円
計	34,325千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	-	-	21,121,569
合計	21,121,569	-	-	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	184,501	1,464	-	185,965
合計	184,501	1,464	-	185,965

(注) 単元未満株式の買取による増加1,464株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,742	利益剰余金	4	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	-	-	21,121,569
合計	21,121,569	-	-	21,121,569
自己株式				
普通株式（注）	185,965	3,292	-	189,257
合計	185,965	3,292	-	189,257

（注）単元未満株式の買取による増加3,292株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,742	4	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	41,867	2	平成22年11月30日	平成23年2月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,864	利益剰余金	2	平成23年5月31日	平成23年8月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 3,606,099千円	現金及び預金勘定 2,757,741千円
現金及び現金同等物 3,606,099千円	現金及び現金同等物 2,757,741千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、成形品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>760,939</td> <td>471,883</td> <td>289,055</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>163,013</td> <td>131,259</td> <td>31,754</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,840</td> <td>23,564</td> <td>3,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>950,793</td> <td>626,707</td> <td>324,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>252,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,613千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,053千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	760,939	471,883	289,055	(有形固定資産)その他	163,013	131,259	31,754	無形固定資産	26,840	23,564	3,276	合計	950,793	626,707	324,086	1年内	252,347千円	1年超	92,265千円	合計	344,613千円	支払リース料	291,186千円	減価償却費相当額	257,814千円	支払利息相当額	26,053千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>315,924</td> <td>241,079</td> <td>74,845</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>93,287</td> <td>85,105</td> <td>8,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,212</td> <td>326,184</td> <td>83,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,265千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,231千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	315,924	241,079	74,845	(有形固定資産)その他	93,287	85,105	8,182	合計	409,212	326,184	83,027	1年内	54,451千円	1年超	37,814千円	合計	92,265千円	支払リース料	167,035千円	減価償却費相当額	147,000千円	支払利息相当額	8,231千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	760,939	471,883	289,055																																																										
(有形固定資産)その他	163,013	131,259	31,754																																																										
無形固定資産	26,840	23,564	3,276																																																										
合計	950,793	626,707	324,086																																																										
1年内	252,347千円																																																												
1年超	92,265千円																																																												
合計	344,613千円																																																												
支払リース料	291,186千円																																																												
減価償却費相当額	257,814千円																																																												
支払利息相当額	26,053千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	315,924	241,079	74,845																																																										
(有形固定資産)その他	93,287	85,105	8,182																																																										
合計	409,212	326,184	83,027																																																										
1年内	54,451千円																																																												
1年超	37,814千円																																																												
合計	92,265千円																																																												
支払リース料	167,035千円																																																												
減価償却費相当額	147,000千円																																																												
支払利息相当額	8,231千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。設備投資資金等の長期資金につきましては、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、親会社の取締役会に報告及び承認されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,606,099	3,606,099	-
(2)受取手形及び売掛金	7,803,046	7,803,046	-
(3)投資有価証券	1,568	1,568	-
資産計	11,410,714	11,410,714	-
(1)支払手形及び買掛金	6,238,006	6,238,006	-
(2)短期借入金	1,137,136	1,137,136	-
(3)長期借入金	8,503,067	8,505,203	1,953
負債計	15,878,210	15,880,346	1,953
デリバティブ取引()	115,462	115,462	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	652,019

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,606,099	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,803,046	-	-	-
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	11,409,146	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。設備投資資金等の長期資金につきましては、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、親会社の取締役会に報告及び承認されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,757,741	2,757,741	-
(2)受取手形及び売掛金	6,472,669	6,472,669	-
(3)投資有価証券	2,385	2,385	-
資産計	9,232,797	9,232,797	-
(1)支払手形及び買掛金	5,385,741	5,385,741	-
(2)短期借入金	1,069,468	1,069,468	-
(3)社債	500,000	500,567	567
(4)長期借入金	6,634,960	6,636,452	1,492
負債計	13,590,169	13,592,230	2,060
デリバティブ取引()	69,858	69,858	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	652,780

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,757,741	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,472,669	-	-	-
(3) 投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	9,230,411	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,568	1,619	51

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 27,580千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年5月31日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,385	2,247	138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,663千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建 支払円建	630,580	381,414	746,042	115,462

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	長期借入金	7,470,754	5,577,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年5月31日現在）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建 支払円建	536,027	309,043	69,858	69,858

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	13,445	-	194
	英ポンド ユーロ		8,234	-	98

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	長期借入金	5,776,750	3,977,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

親会社は、企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社では退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,171,187	2,227,171
(2)年金資産(千円)	1,437,886	1,567,929
(3)未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	733,300	659,241
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	671,703	571,895
(5)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)) (千円)	61,596	87,345
(6)前払年金費用(千円)	-	-
(7)退職給付引当金((5)+(6)) (千円)	61,596	87,345

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	88,790	87,417
(2) 利息費用(千円)	41,958	42,975
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	25,765	28,757
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(減算) (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	105,095	102,010
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円)((1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6))	210,079	203,645

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10~13	10~13
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額について、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,788</td></tr> <tr><td>スワップ評価損</td><td style="text-align: right;">8,795</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,365</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,762</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,730</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,178</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,435</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減資に伴う株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">285,775</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">59,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,233</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,984</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,548</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	16,552	役員退職慰労引当金	38,788	スワップ評価損	8,795	繰越欠損金	207,365	減損損失	82,762	減価償却費	80,183	その他	34,730	小計	469,178	評価性引当額	330,742	繰延税金資産計	138,435	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	285,775	有形固定資産	59,974	その他	45,233	繰延税金負債計	390,984	繰延税金負債の純額	252,548	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,609</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,788</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,762</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">610,802</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,328</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,869</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,639</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減資に伴う株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">285,775</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">42,285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,385</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">391,192</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	25,609	役員退職慰労引当金	38,788	減損損失	82,762	繰越欠損金	610,802	減価償却費	124,576	その他	33,328	小計	915,869	評価性引当額	124,230	繰延税金資産計	791,639	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	285,775	有形固定資産	42,285	その他	72,385	繰延税金負債計	400,446	繰延税金資産の純額	391,192
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金	16,552																																																																		
役員退職慰労引当金	38,788																																																																		
スワップ評価損	8,795																																																																		
繰越欠損金	207,365																																																																		
減損損失	82,762																																																																		
減価償却費	80,183																																																																		
その他	34,730																																																																		
小計	469,178																																																																		
評価性引当額	330,742																																																																		
繰延税金資産計	138,435																																																																		
繰延税金負債																																																																			
減資に伴う株式譲渡損	285,775																																																																		
有形固定資産	59,974																																																																		
その他	45,233																																																																		
繰延税金負債計	390,984																																																																		
繰延税金負債の純額	252,548																																																																		
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金	25,609																																																																		
役員退職慰労引当金	38,788																																																																		
減損損失	82,762																																																																		
繰越欠損金	610,802																																																																		
減価償却費	124,576																																																																		
その他	33,328																																																																		
小計	915,869																																																																		
評価性引当額	124,230																																																																		
繰延税金資産計	791,639																																																																		
繰延税金負債																																																																			
減資に伴う株式譲渡損	285,775																																																																		
有形固定資産	42,285																																																																		
その他	72,385																																																																		
繰延税金負債計	400,446																																																																		
繰延税金資産の純額	391,192																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結仕訳によるもの</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損による税負担のないもの</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	0.8%	連結仕訳によるもの	2.6%	連結子会社欠損による税負担のないもの	9.8%	連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	4.6%	連結子会社との実効税率差異	5.8%	評価性引当額の増減	21.6%	税効果会計適用後の法人税負担率	22.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社清算によるもの</td><td style="text-align: right;">64.5%</td></tr> <tr><td>連結仕訳によるもの</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額の増減	20.3%	連結子会社との実効税率差異	5.0%	連結子会社清算によるもの	64.5%	連結仕訳によるもの	2.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税負担率	42.6%																										
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																		
住民税均等割	0.8%																																																																		
連結仕訳によるもの	2.6%																																																																		
連結子会社欠損による税負担のないもの	9.8%																																																																		
連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	4.6%																																																																		
連結子会社との実効税率差異	5.8%																																																																		
評価性引当額の増減	21.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税負担率	22.9%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																		
住民税均等割	1.0%																																																																		
評価性引当額の増減	20.3%																																																																		
連結子会社との実効税率差異	5.0%																																																																		
連結子会社清算によるもの	64.5%																																																																		
連結仕訳によるもの	2.4%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税負担率	42.6%																																																																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,111,883	2,237,881	34,349,764	-	34,349,764
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	32,111,883	2,237,881	34,349,764	(-)	34,349,764
営業費用	30,233,011	2,158,899	32,391,910	351,907	32,743,818
営業利益	1,878,872	78,981	1,957,853	(351,907)	1,605,946
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	19,353,957	2,234,718	21,588,676	2,839,321	24,427,998
減価償却費	1,472,119	50,726	1,522,845	3,864	1,526,709
減損損失	63,492	-	63,492	-	63,492
資本的支出	737,647	12,258	749,905	8,887	758,792

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、 インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、 タンク等
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、 飲料用キャップ等
金型		プラスチック成形用金型

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額 (千円)	351,907	提出会社の総務部、経理部等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額(千円)	2,839,321	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資 資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,613,247	2,992,476	12,035,598	708,441	34,349,764	-	34,349,764
(2) セグメント間の内部売上高	848,933	570,326	1,309,519	-	2,728,779	(2,728,779)	-
計	19,462,180	3,562,803	13,345,118	708,441	37,078,544	(2,728,779)	34,349,764
営業費用	18,137,837	3,555,466	12,595,565	831,820	35,120,690	(2,376,871)	32,743,818
営業利益又は営業損失()	1,324,342	7,336	749,553	123,379	1,957,853	(351,907)	1,605,946
資産	12,188,238	1,423,003	7,821,912	155,521	21,588,676	2,839,321	24,427,998

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 欧州・・・英国、オランダ等
- (2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等
- (3) 北米・・・米国等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	3,000,237	12,426,940	713,146	16,140,324
連結売上高(千円)	-	-	-	34,349,764
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	36.2	2.1	47.0

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高合計であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,613,247	2,992,476	12,035,598	708,441	34,349,764	-	34,349,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	848,933	570,326	1,309,519	-	2,728,779	(2,728,779)	-
計	19,462,180	3,562,803	13,345,118	708,441	37,078,544	(2,728,779)	34,349,764
セグメント利益又は損失()	1,324,342	7,336	749,553	123,379	1,957,853	(351,907)	1,605,946
セグメント資産	12,188,238	1,423,003	7,821,912	155,521	21,588,676	2,839,321	24,427,998
その他の項目							
減価償却費	539,050	70,107	827,872	40,661	1,477,691	3,864	1,481,555
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,829	48,245	458,880	46,500	698,455	8,887	707,342

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 351,907千円は、セグメント間取引消去 1,789千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 350,118千円であります。

(2)セグメント資産の調整額2,839,321千円は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額3,864千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,887千円は、提出会社の管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,371,007	3,359,364	12,948,760	67	33,679,200	-	33,679,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,540,278	656	899,235	-	2,440,170	(2,440,170)	-
計	18,911,285	3,360,020	13,847,996	67	36,119,370	(2,440,170)	33,679,200
セグメント利益又は損失()	1,203,210	88,729	567,628	13,775	1,845,792	(384,061)	1,461,731
セグメント資産	10,139,771	1,776,280	8,307,304	-	20,223,356	3,289,419	23,512,775
その他の項目							
減価償却費	447,186	72,114	883,873	-	1,403,174	1,051	1,404,225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	249,546	27,518	1,536,795	-	1,813,860	60,600	1,874,460

(注) 1 . 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 384,061千円は、セグメント間取引消去 34,343千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 349,718千円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,289,419千円は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額1,051千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,600千円は、提出会社の管理部門に係る増加額であります。
- 2 . セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	31,309,787	2,369,413	33,679,200

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	北米	合計
17,025,369	3,398,967	13,250,066	4,796	33,679,200

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	北米	合計
5,070,834	434,704	4,775,740	-	10,281,279

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は1,657千円、当連結会計年度末の未償却残高は3,315千円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	245円60銭	1株当たり純資産額	305円2銭
1株当たり当期純利益金額	44円47銭	1株当たり当期純利益金額	67円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	931,175	1,420,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	931,175	1,420,599
期中平均株式数(株)	20,936,073	20,933,855

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,658,991	6,903,315
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	517,175	518,399
(うち少数株主持分)	(517,175)	(518,399)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,141,815	6,384,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,935,604	20,932,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
三光合成(株)	第7回無担保社債	平成22年12月24日	-	300,000 (60,000)	0.77	無	平成27年12月24日
三光合成(株)	第8回無担保社債	平成22年12月24日	-	200,000 (40,000)	0.74	無	平成27年12月25日
合計	-	-	-	500,000 (100,000)	-	-	-

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,137,136	1,069,468	3.77	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,236,317	2,056,880	2.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	252,064	317,373	2.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,266,750	4,578,080	2.47	平成24年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	332,972	541,198	1.79	平成24年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,225,240	8,562,999	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,056,880	1,776,880	725,630	18,690
リース債務	189,946	131,386	126,182	93,682

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	8,987,985	9,094,012	7,905,505	7,691,696
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 ()(千円)	567,210	445,219	126,570	122,755
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	363,240	1,150,918	74,085	167,645
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	17.35	54.97	3.53	8.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,065	1,808,016
受取手形	617,092	396,223
売掛金	1 5,089,210	1 4,700,624
商品及び製品	288,974	253,099
仕掛品	485,667	434,721
原材料及び貯蔵品	141,677	134,917
前払費用	66,753	65,682
繰延税金資産	17,051	308,954
未収入金	1 255,514	1 158,839
関係会社短期貸付金	506,348	470,984
その他	3,760	5,014
流動資産合計	9,545,117	8,737,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,611,075	7,624,833
減価償却累計額	5,434,711	5,569,242
建物(純額)	2,176,363	2,055,591
構築物	835,077	835,077
減価償却累計額	750,668	758,687
構築物(純額)	84,409	76,390
機械及び装置	6,866,430	6,783,423
減価償却累計額	5,747,573	5,743,168
機械及び装置(純額)	1,118,856	1,040,255
車両運搬具	8,839	12,450
減価償却累計額	6,391	7,343
車両運搬具(純額)	2,448	5,106
工具、器具及び備品	1,631,077	1,657,847
減価償却累計額	1,466,722	1,475,637
工具、器具及び備品(純額)	164,354	182,210
土地	1,711,280	1,711,280
有形固定資産合計	2, 3 5,257,713	2, 3 5,070,834
無形固定資産		
ソフトウェア	32,817	53,570
電話加入権	6,341	6,341
その他	812	687
無形固定資産合計	39,971	60,599

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,148	13,049
関係会社株式	3,237,391	3,295,084
出資金	27,925	27,925
関係会社出資金	230,979	230,979
関係会社長期貸付金	1,039,740	357,043
長期前払費用	97,415	70,608
繰延税金資産	-	64,405
その他	6,432	8,059
貸倒引当金	249,217	-
投資その他の資産合計	4,419,816	4,067,155
固定資産合計	9,717,501	9,198,589
資産合計	19,262,618	17,935,666
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,366,431	1,984,025
買掛金	1,440,232	1,016,268
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,039,500	2,019,500
リース債務	8,375	21,776
未払金	245,651	154,680
未払費用	448,628	405,776
未払法人税等	126,707	14,096
役員賞与引当金	18,772	18,772
預り金	12,716	11,379
設備関係支払手形	18,129	26,126
流動負債合計	6,725,145	5,772,401
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	3 6,266,750	3 4,447,250
リース債務	27,360	71,523
繰延税金負債	267,620	-
退職給付引当金	34,604	56,256
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
資産除去債務	-	13,028
固定負債合計	6,692,347	5,084,070
負債合計	13,417,493	10,856,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資本剰余金		
資本準備金	1,742,393	1,742,393
資本剰余金合計	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金	1,738,000	1,738,000
繰越利益剰余金	383,959	1,613,662
利益剰余金合計	2,255,007	3,484,710
自己株式	38,087	38,711
株主資本合計	5,850,113	7,079,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,988	2
評価・換算差額等合計	4,988	2
純資産合計	5,845,125	7,079,194
負債純資産合計	19,262,618	17,935,666

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
製品売上高	19,312,979	18,787,317
商品売上高	149,201	123,968
売上高合計	19,462,180	18,911,285
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	314,977	288,974
当期製品製造原価	16,112,454	15,671,786
他勘定受入高	² 20,194	² 19,569
合計	16,447,626	15,980,330
他勘定振替高	³ 118,496	³ 126,211
製品期末たな卸高	288,974	253,099
製品売上原価	16,040,155	15,601,019
商品売上原価		
当期商品仕入高	84,697	80,138
合計	84,697	80,138
商品売上原価	84,697	80,138
売上原価合計	16,124,853	15,681,158
売上総利益	3,337,327	3,230,127
販売費及び一般管理費		
荷造費及び運賃	981,369	945,603
旅費及び交通費	63,539	81,293
従業員給与・賞与及び手当	397,145	469,026
減価償却費	87,830	76,152
研究開発費	⁴ 256,072	⁴ 258,135
その他	571,602	546,423
販売費及び一般管理費合計	2,357,559	2,376,635
営業利益	979,767	853,492
営業外収益		
受取利息	¹ 29,952	¹ 21,314
受取配当金	¹ 64,501	¹ 184,781
デリバティブ解約益	52,696	-
その他	40,462	61,759
営業外収益合計	187,612	267,855
営業外費用		
支払利息	215,154	180,273
社債利息	-	1,645
為替差損	94,310	59,523
租税公課	-	30,915
その他	29,870	23,809
営業外費用合計	339,335	296,168
経常利益	828,044	825,179

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 235,121	5 8,300
貸倒引当金戻入額	-	38,835
その他	-	1,657
特別利益合計	235,121	48,793
特別損失		
固定資産売却損	-	6 2,277
固定資産除却損	7 8,187	7 20,061
関係会社株式評価損	302,145	-
投資有価証券評価損	-	21,716
貸倒引当金繰入額	249,217	-
環境整備費用	-	18,502
災害による損失	-	37,876
その他	-	6,539
特別損失合計	559,550	106,974
税引前当期純利益	503,615	766,998
法人税、住民税及び事業税	130,000	10,230
過年度法人税等追徴税額	-	25,384
法人税等調整額	35,226	623,929
法人税等合計	165,226	588,314
当期純利益	338,388	1,355,313

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1 原材料費		9,506,763	59.8	9,103,751	58.8
2 労務費		2,289,509	14.4	2,448,232	15.8
3 経費		4,097,061	25.8	3,913,718	25.3
(うち外注加工費)		(2,274,158)		(2,157,605)	
(うち減価償却費)		(484,273)		(405,968)	
当期総製造費用		15,893,333	100.0	15,465,702	100.0
期首仕掛品たな卸高		543,625		485,667	
他勘定受入高	1	175,964		179,139	
他勘定振替高	2	14,801		24,001	
期末仕掛品たな卸高		485,667		434,721	
当期製品製造原価		16,112,454		15,671,786	

(注)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>成形品については、標準総合原価計算を採用しており、原価差額は期末に調整しております。</p> <p>金型については、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 175,964千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 14,191千円</p> <p>外部用役 610千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 179,139千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 23,100千円</p> <p>外部用役 900千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	133,048	133,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,338,000	1,738,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,600,000	-
当期変動額合計	1,600,000	-
当期末残高	1,738,000	1,738,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,554,429	383,959
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,600,000	-
剰余金の配当	-	125,610
当期純利益	338,388	1,355,313
当期変動額合計	1,938,388	1,229,702
当期末残高	383,959	1,613,662
利益剰余金合計		
前期末残高	1,916,618	2,255,007
当期変動額		
剰余金の配当	-	125,610
当期純利益	338,388	1,355,313
当期変動額合計	338,388	1,229,702
当期末残高	2,255,007	3,484,710

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	37,950	38,087
当期変動額		
自己株式の取得	136	624
当期変動額合計	136	624
当期末残高	38,087	38,711
株主資本合計		
前期末残高	5,511,861	5,850,113
当期変動額		
剰余金の配当	-	125,610
当期純利益	338,388	1,355,313
自己株式の取得	136	624
当期変動額合計	338,252	1,229,078
当期末残高	5,850,113	7,079,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,081	4,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	4,990
当期変動額合計	92	4,990
当期末残高	4,988	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,081	4,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	4,990
当期変動額合計	92	4,990
当期末残高	4,988	2
純資産合計		
前期末残高	5,506,780	5,845,125
当期変動額		
剰余金の配当	-	125,610
当期純利益	338,388	1,355,313
自己株式の取得	136	624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	4,990
当期変動額合計	338,344	1,234,069
当期末残高	5,845,125	7,079,194

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
5.繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...貸付金、借入金</p> <p>c. ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...貸付金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>c. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ856千円、税引 前当期純利益は6,395千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
(損益計算書) 前事業年度末まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は4,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。	(損益計算書) 前事業年度末まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度は9,849千円)は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため、区分掲記しました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)												
1	<p>関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>150,037千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>104,426千円</td> </tr> </table>	売掛金	150,037千円	未収入金	104,426千円	<p>関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>842,695千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>54,021千円</td> </tr> </table>	売掛金	842,695千円	未収入金	54,021千円				
売掛金	150,037千円													
未収入金	104,426千円													
売掛金	842,695千円													
未収入金	54,021千円													
2	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>												
3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,129,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,129,020千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,005,024千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,005,024千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円
建物	2,129,020千円													
土地	1,278,133千円													
長期借入金	3,000,000千円													
建物	2,005,024千円													
土地	1,278,133千円													
長期借入金	3,000,000千円													
4	<p>偶発債務 関係会社のリースに対する保証債務 リース代金に対する保証債務 PT.SANKO GOSEI 46,290千円 (4,629百万インド TECHNOLOGY ネシアルピア) INDONESIA 合計 46,290千円</p> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p>	<p>偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務 銀行借入に対する保証債務 SANKO GOSEI 168,210千円 (63,000千パーツ) TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 関係会社のリースに対する保証債務 リース代金に対する保証債務 PT.SANKO GOSEI 21,252千円 (2,213百万インド TECHNOLOGY ネシアルピア) INDONESIA 合計 189,462千円</p> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p>												

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 29,674千円</p> <p>受取配当金 64,444千円</p>	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 20,968千円</p> <p>受取配当金 184,706千円</p>
2	<p>製品の他勘定受入高の内訳は、原材料20,194千円であります。</p>	<p>製品の他勘定受入高の内訳は、原材料19,569千円であります。</p>
3	<p>製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 31,582千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>(機械及び装置) 44,653千円</p> <p>(工具器具及び備品) 8,070千円</p> <p>長期前払費用 34,190千円</p> <p>計 118,496千円</p>	<p>製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 35,449千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>(機械及び装置) 61,995千円</p> <p>(工具器具及び備品) 8,162千円</p> <p>無形固定資産</p> <p>(ソフトウェア) 1,191千円</p> <p>長期前払費用 19,412千円</p> <p>計 126,211千円</p>
4	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 256,072千円</p>	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 258,135千円</p>
5	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 323千円</p> <p>工具器具及び備品 5千円</p> <p>土地 234,792千円</p> <p>計 235,121千円</p>	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 8,300千円</p> <p>計 8,300千円</p>
6		<p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,277千円</p> <p>計 2,277千円</p>
7	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 153千円</p> <p>機械及び装置 6,456千円</p> <p>工具器具及び備品 1,577千円</p> <p>計 8,187千円</p>	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 379千円</p> <p>機械及び装置 16,475千円</p> <p>車両及び運搬具 9千円</p> <p>工具器具及び備品 3,197千円</p> <p>計 20,061千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	184,501	1,464	-	185,965
合計	184,501	1,464	-	185,965

(注) 単元未満株式の買取による増加1,464株であります。

当事業年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	185,965	3,292	-	189,257
合計	185,965	3,292	-	189,257

(注) 単元未満株式の買取による増加3,292株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、成形品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>701,191</td> <td>436,476</td> <td>264,715</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,163</td> <td>4,265</td> <td>2,898</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>163,013</td> <td>131,259</td> <td>31,754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,840</td> <td>23,564</td> <td>3,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>898,209</td> <td>595,565</td> <td>302,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>230,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,170千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	701,191	436,476	264,715	車両運搬具	7,163	4,265	2,898	工具、器具及び備品	163,013	131,259	31,754	ソフトウェア	26,840	23,564	3,276	合計	898,209	595,565	302,644	1年内	230,905千円	1年超	92,265千円	合計	323,170千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、工具器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>308,760</td> <td>235,381</td> <td>73,379</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,163</td> <td>5,697</td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>93,287</td> <td>85,105</td> <td>8,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,212</td> <td>326,184</td> <td>83,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,265千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	308,760	235,381	73,379	車両運搬具	7,163	5,697	1,465	工具、器具及び備品	93,287	85,105	8,182	合計	409,212	326,184	83,027	1年内	54,451千円	1年超	37,814千円	合計	92,265千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	701,191	436,476	264,715																																																						
車両運搬具	7,163	4,265	2,898																																																						
工具、器具及び備品	163,013	131,259	31,754																																																						
ソフトウェア	26,840	23,564	3,276																																																						
合計	898,209	595,565	302,644																																																						
1年内	230,905千円																																																								
1年超	92,265千円																																																								
合計	323,170千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	308,760	235,381	73,379																																																						
車両運搬具	7,163	5,697	1,465																																																						
工具、器具及び備品	93,287	85,105	8,182																																																						
合計	409,212	326,184	83,027																																																						
1年内	54,451千円																																																								
1年超	37,814千円																																																								
合計	92,265千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)												
<p>3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,192千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 . 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	204,351千円	減価償却費相当額	179,787千円	支払利息相当額	17,192千円	<p>3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,666千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 . 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	156,052千円	減価償却費相当額	136,582千円	支払利息相当額	7,666千円
支払リース料	204,351千円												
減価償却費相当額	179,787千円												
支払利息相当額	17,192千円												
支払リース料	156,052千円												
減価償却費相当額	136,582千円												
支払利息相当額	7,666千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,759,914千円、関連会社株式477,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,817,607千円、関連会社株式477,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年5月31日)	当事業年度(平成23年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 13,980</p> <p>役員退職慰労引当金 38,788</p> <p>関係会社株式等評価損 864,533</p> <p>減損損失 82,762</p> <p>貸倒引当金 100,683</p> <p>その他 21,225</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 1,121,974</p> <p>評価性引当額 1,086,768</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 35,205</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減資に伴う株式譲渡損 285,775</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計 285,775</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額 250,569</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 22,727</p> <p>役員退職慰労引当金 38,788</p> <p>関係会社株式等評価損 92,686</p> <p>減損損失 82,762</p> <p>繰越欠損金 610,802</p> <p>その他 28,284</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 876,052</p> <p>評価性引当額 216,916</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 659,135</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減資に伴う株式譲渡損 285,775</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計 285,775</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 373,360</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 3.4%</p> <p>住民税均等割 2.0%</p> <p>評価性引当額の増減 12.3%</p> <p>その他 0.7%</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 3.8%</p> <p>住民税均等割 1.3%</p> <p>評価性引当額の増減 113.4%</p> <p>配当金益金不算入 9.0%</p> <p>その他 0.2%</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.7%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額について、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	279円19銭	1 株当たり純資産額	338円19銭
1 株当たり当期純利益金額	16円16銭	1 株当たり当期純利益金額	64円74銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
当期純利益 (千円)	338,388	1,355,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
当期純利益 (千円)	338,388	1,355,313
期中平均株式数 (株)	20,936,073	20,933,855

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,845,125	7,079,194
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,845,125	7,079,194
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,935,604	20,932,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,611,075	19,434	5,675	7,624,833	5,569,242	139,826	2,055,591
構築物	835,077	-	-	835,077	758,687	8,018	76,390
機械及び装置	6,866,430	192,568	275,575	6,783,423	5,743,168	243,459	1,040,255
車両運搬具	8,839	3,794	183	12,450	7,343	1,126	5,106
工具、器具及び備品	1,631,077	66,395	39,624	1,657,847	1,475,637	45,341	182,210
土地	1,711,280	-	-	1,711,280	-	-	1,711,280
有形固定資産計	18,663,780	282,192	321,059	18,624,913	13,554,078	437,773	5,070,834
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	116,430	62,860	14,592	53,570
電話加入権	-	-	-	6,341	-	-	6,341
その他	-	-	-	1,000	312	125	687
無形固定資産計	-	-	-	123,772	63,173	14,717	60,599
長期前払費用	359,366	19,412	-	378,779	264,468	49,490	114,310 (43,702)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

1. 当期増加額中、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 : 富山工場 92,775千円

2. 当期減少額中、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 : 富山工場 79,557千円

: 群馬工場 66,371千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の当期末残高()書は内書で、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	249,217	-	210,382	38,835	-
役員賞与引当金	18,772	18,722	18,722	-	18,772
役員退職慰労引当金	96,012	-	-	-	96,012

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、投資先の資産状況の見直しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	554
銀行預金	
当座預金	394,420
普通預金	313,040
通知預金	1,100,000
小計	1,807,461
合計	1,808,016

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスモ(株)	91,629
(株)アツミテック	61,036
京三電機(株)	54,000
(株)イイダ	42,298
富士シート(株)	36,017
その他	111,241
合計	396,223

(ロ) 決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 6月	133,368
7月	102,154
8月	110,754
9月	47,261
10月	2,684
合計	396,223

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	572,202
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	538,002
長浜キヤノン(株)	513,544
富士ゼロックス(株)	421,745
本田技研工業(株)	317,865
その他	2,337,263
合計	4,700,624

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,089,210	19,762,554	20,151,140	4,700,624	81.0	90.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
成形品	
情報・通信機器	46,752
車両	78,030
家電その他	9,725
小計	134,508
金型	118,590
合計	253,099

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
成形品	
情報・通信機器	30,656
車両	20,372
家電その他	80,754
小計	131,783
金型	302,937
合計	434,721

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
P P樹脂	18,485
A B S樹脂	8,079
P S樹脂	5,056
その他樹脂	42,849
金具、ビス他	53,976
小計	128,445
貯蔵品	
梱包資材	1,079
その他	5,391
小計	6,471
合計	134,917

固定資産

1) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.	926,230
SANKO GOSEI UK LTD.	906,175
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	704,827
麗光精密(香港)有限公司	419,160
SET EUROPE LTD.	118,500
その他	220,190
合計	3,295,084

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日プラネット(株)	180,863
長瀬産業(株)	170,227
三井物産プラスチックトレード(株)	139,722
精発ばね工業(株)	128,547
吉川アールエフシステム(株)	102,588
その他	1,262,075
合計	1,984,025

(ロ) 決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 6月	669,492
7月	623,106
8月	516,674
9月	174,752
合計	1,984,025

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	139,776
(株)リコー	67,226
天津三華塑膠有限公司	48,162
精発ばね工業(株)	42,085
長瀬産業(株)	41,736
その他	677,280
合計	1,016,268

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	777,500
(株)北陸銀行	612,000
住友信託銀行(株)	590,000
(株)商工組合中央金庫	40,000
合計	2,019,500

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,761,250
(株)北陸銀行	1,365,000
住友信託銀行(株)	1,241,000
(株)商工組合中央金庫	80,000
合計	4,447,250

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）平成22年8月30日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）平成22年8月30日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月13日北陸財務局長に提出。

（第78期第2四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月13日北陸財務局長に提出。

（第78期第3四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月13日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年9月1日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月15日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月30日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光合成株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三光合成株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月29日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光合成株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三光合成株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月30日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 亘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 敏裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月29日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。